

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期那須町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

栃木県那須郡那須町

3 地域再生計画の区域

栃木県那須郡那須町の全域

4 地域再生計画の目標

町の総人口は、昭和25（1950）年の31,241人をピークに減少に転じ、令和2（2020）年には23,956人（国勢調査結果）となっている。住民基本台帳によると、令和8（2026）年4月1日現在は、23,107人となっている。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口は今後減少傾向が続き、令和12（2030）年には約21,500人、令和32（2050）年には15,893人まで減少する見込みである。年齢3区分別人口の推移について、生産年齢人口が急激に減少する一方、老年人口は増加しており、令和12（2030）年には生産年齢人口と老年人口が逆転すると予測される。また、高齢化率も50%を超えて1人で1人の高齢者を支える社会になるとされている。令和32（2050）年には、年少人口1,089人、生産年齢人口6,168人、老年人口8,636人となる見込みである。

自然動態について、死亡数と出生数の差も大きくなっている状況であり、令和4（2022）年現在332人の自然減となっている。なお、合計特殊出生率について、平成25（2013）年～平成29（2017）年には1.44であったが、平成30（2018）年～令和4（2020）年は1.24と大きく減少している。

社会動態について、平成23（2011）年以降、転出超過による社会減が続いていたが、令和3（2021）年以降、社会増に転じている。なお、平成27（2015）年から令和2（2020）年の年齢階級別純移動については、進学等により、10代から20代の若年層で大きく転出超過となっている。

近年、「共働き・共育て」の意識が広がる一方、地域社会の中には、固定的な性別観に関わる無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が残っていると指摘され、こうした「若者世代の意識」と「職場を含む地域社会」とのギャップが、若者や女性の転出行動につながっている面があるとされている。生産年齢人口の減少により、医療・福祉や公共交通等をはじめとする行政サービスの維持に支障をきたすほか、労働力人口・地域社会の担い手不足による農地・山林の管理体制の不備等、生活に様々な悪影響を及ぼし、さらなる人口流出の悪循環に陥る懸念がある。

こうした課題に対応するため、人口減少が続く現実を受け止めつつも、若年層の転出抑制や流入の促進、子育て層を中心とした暮らしやすい環境づくりなどを重点的な取り組みとして位置づけ、可能な限り人口減少傾向の抑制に努めるため、以下の4つの基本目標を基に取り組みを進める。

- ・基本目標1 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる
- ・基本目標2 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる
- ・基本目標4 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内総生産	98,176 百万円	106,310 百万円	基本目標1
イ	町総人口	22,908人	22,009人	基本目標2
	今後も住み続けた い割合	74.0%	75.0%	
ウ	合計特殊出生率	1.24	1.38	基本目標3

エ	ふるさと住民数	1,397人	10,000人	基本目標4
---	---------	--------	---------	-------

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期那須町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる事業

イ 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる事業

エ 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ力を高め、安心して働ける那須をつくる事業

那須連山の裾野に広がるリゾートエリアとして、観光産業を中心に、農林業や商工業などの多様な産業が地域経済を支えている。町の全ての地域資源を最大限に活用して、6次産業化やブランド化を推進し、付加価値を高める。また、起業・創業支援や企業誘致などにより新たな担い手の確保を推進し、那須町の強みを生かし、安定した雇用を創出する。

【具体的な事業】

- ・国内外からの観光誘客の促進
- ・地域を支える産業の強化 等

イ 安心して暮らせる魅力的な那須をつくる事業

町民が安心して暮らし続けられる地域社会を実現するためには、必要なサービスの提供を維持し、住み続けたいと思える魅力ある環境づくりが必要である。子どもから高齢者まで安全に安心して暮らすことができ

る持続可能なまちづくりを推進し、デジタル技術を活用した、誰もが便利で快適に暮らせる行政サービスを提供する。

【具体的な事業】

- ・ ソフト・ハードを組み合わせた地域防災力の強化
- ・ 防犯力強化と消費者行政の充実・強化 等

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる那須をつくる事業

若者・子育て世代、特に女性の人口流出は、今後の本町の人口構造を左右する大きな問題であり、様々な面からのアプローチが必要となる。若者や子育て世代から選ばれる町の実現に向け、若者・子育て世代が乐しめ、雇用の確保と子育ての両立、安心して出産・子育てができる環境づくり、教育環境の充実、住環境の充実などの施策を展開する。

雇用の安定とともに、楽しく暮らせる生活環境を整えることにより、合計特殊出生率の減少に歯止めをかけ、人口減少局面における町の維持、発展につなげる。

【具体的な事業】

- ・ 若者・女性から選ばれるまちづくり
- ・ 学校を核とした魅力的な地域づくり 等

エ 新たなつながりを築き、人との交流を育む那須をつくる事業

那須町が持つ観光地としての強みを生かし、二地域居住や新しい働き方などのリビングシフト施策を推進し、人・モノの新しい流れの拠点づくりを進める。観光をきっかけに訪れた人が地域と継続的に関わり滞在する流れを生み出すことで、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働による持続可能なまちを目指す。

また、「八溝山周辺地域定住自立圏」及び「那須地域定住自立圏」に参加し、近隣自治体と連携して人口定住に必要な生活機能の確保と地域活性化に取り組んでおり、今後も、国や栃木県、産官学金労言士といった多様な主体と相互に連携し、住みよいまちづくり、住み続けたいまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・全世代の定住化促進
- ・広域連携の推進 等

※なお、詳細は第3期那須町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,000,000 千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに那須町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和13（2031）年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和13（2031）年3月31日まで